

市町村や地域の防災に関する優良事例

参考資料-9

区分	NO	事例名	地域名	取り組みの概要
自助・公助・共助	1	住民と行政の協働による防災体制の確立事例	岩手県釜石市	市において、「安全・安心社会のまちづくり」を掲げ、①防災情報(土砂災害情報相互通報システムを導入し、土砂災害警戒情報を住民に伝達)②避難場所・避難経路(避難所運営マニュアルの策定や自主避難場所の指定促進等)③自主防災組織(組織強化)④避難勧告等の伝達及び自主避難(地域防災計画の避難基準に「自主避難」を追加)⑤情報収集の伝達(ホームページの開設)⑥交通の確保(災害時だけの道路確保)⑦啓蒙活動(広報誌の活用、被災パネルの配布等)の7つの施策を展開している事例
	2	住民・専門家・行政が一体となった防災体制の事例	群馬県榛名町社家町地区	地域住民、専門家、行政が協力し合い、土砂災害予警報装置を活用した避難訓練や住民が避難の判断を行うための情報等を掲載した避難計画図表の作成、地元の小学生を対象とした専門家による防災授業を実施している事例
	3	住民参加型の防災マップを作成した事例	新潟県両津市東立島地区	地域住民と共同で避難経路などを定めた防災マップの作成や災害を契機とした「防災祈願祭」を毎年実施している事例
	4	地域密着型の防災マップを作成した事例	富山県氷見市	避難経路、地域の災害履歴、危険箇所等について地元の事情や住民の声を反映した地域密着型の防災マップを作成し、市内に全戸配布している事例
	5	静岡市口坂本地区土砂災害警戒避難体制の整備と訓練	静岡県静岡市	町内会、静岡県、警察署、静岡市が相互に連絡し合い、官民一体となって警戒避難体制を整備したり、孤立化対策として避難所の建設や避難訓練などを実施している事例
	6	自主的なパトロールにより、土石流被害を回避した自主防災会の事例	静岡県函南町畑地区	災害時に自主防災会による危険箇所のパトロールを実施している事例
	7	住民参加型の防災マップを作成した事例	福井県	自治会の区長を対象とした土砂災害に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえた「土砂災害学習マップ」を自治会毎に作成するとともに、学習マップを用いて地域住民や行政機関が参加する学習会を開催している事例
	8	住民参加型の地域防災学習マップを作成した事例	岐阜県大野郡清見村江黒・大谷地区	住民の体験をもとに、降雨状況に対する前兆現象や土砂災害の発生状況を整理し、図面上にまとめた地域防災学習マップを作成した事例
	9	土砂災害に関する自主防災リーダー育成ワークショップの事例	和歌山県中辺路町	土砂災害に関する自主防災リーダー育成のためのワークショップを開催し、地区住民が自ら警戒避難計画をたてる体制づくりを行っている事例
	10	地域ぐるみの防災活動の事例	鳥根県松江市中地区	ビデオ学習等により住民の防災意識の高揚を図ったり、地区内にある小学校への防災に関する説明や住民による施設の維持管理活動を地域ぐるみで実施している事例
	11	風水害を対象とした短期の防災事業計画を策定した事例	高知県高知市	市において、緊急に整備すべき項目について、事業の実施期間を「短期(3年)」、「中期(5年)」、「継続」の3つに区分した地域防災計画を策定し、情報の収集・伝達体制の強化、自主防災組織の育成・強化、市民向け防災マップの配布などを実施した事例
	12	災害に備えた互助活動の事例	伴地区自主防災会連合会	自主防災会連合会による防災マップの作成や災害危険箇所の調査、地区内の災害時要援護者世帯の把握、生活避難場所運営マニュアルに基づく夜間宿泊訓練など地区住民が一体となった独自の防災活動を展開したり、防災関係機関とも綿密な連携をとり、総合防災訓練等に積極的に参加するなど地域と行政が一体となった活動を行っている事例
	13	災害に備えた活動事例	宮崎県東臼杵郡椎葉村小河内地区	自主防災組織により土石流災害を想定した避難訓練や土砂災害に対する避難場所・避難路の設定、地区内の災害時要援護者の把握などの活動を行っている事例
14	災害に備えた自主防災組織育成の事例	鹿児島県西之表市	市により、行政主導で自主防災組織を整備し、災害時要援護者の名簿の作成、防災訓練、研修会などを行った事例	
自助・共助	15	住民主体の防災体制立ち上げの事例	群馬県水上町粟沢地区	地域懇談会による防災意識の分析、地域特有の前兆現象の収集及び警戒避難体制の現状等に関する情報交換などにより、「住民が主体となった地域版ハザードマップづくり」を実施している事例
	16	災害に備えた自主防災活動の事例	八代環境パトロール隊(富山県氷見市八代地区)	毎月第2・第4日曜日に行う平常時の警戒パトロールに加え、地区内に設置した10台の無線機を使用した防災情報の収集や防災訓練の実施、防災知識の普及活動などの地域保全活動を実施している事例
	17	事前避難で土砂崩れから死傷者を出さなかった自主防災活動事例	愛媛県新居浜市立川地区	市と自治会が相互に連絡して避難時期等を判断するために、降雨量等による避難基準を設定している。また、行政との連絡・警戒体制等とは別に、地区内の連絡体制を定めたり、災害時要援護者などの避難・搬送ができる体制の整備を地区で取り組んでいる事例

	18	災害対策に関する事例	鹿児島県東市来町	自主防災組織の結成、有事を想定した防災訓練の実施、避難場所・各種危険箇所等の指定・整備等を実施した事例
自助・公助	19	地域と一体となった雪崩災害防止への取り組み事例	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町明石地	毎年、雪崩防災週間に合わせ「雪崩防災教室」を開催し、雪崩災害に対する知識の普及に努め、地域の防災力の強化を図った事例
公助	20	藤原岳周辺流域土石流警戒避難体制について	三重県いなべ市大貝戸・坂本地区	度重なる土石流発生への検証や地域住民の警戒避難体制の実態に基づいた警戒避難基準の設定を行った事例
	21	災害時安否管理システム整備	鳥取県日南町	災害時に住基カード、住民カードを入力すれば、誰がどの避難所にいるか、役場で一元的に管理し、避難支援やインターネットによる安否確認等に活用できる災害時安否確認システムを整備した事例
	22	災害時の対応の基準を明確化した事例	広島県広島市	災害対策本部の設置基準の明確化や避難勧告等の発令基準等を改善し防災体制を見直した事例
	23	災害時における各部署の役割を具体化した事例	広島県呉市	災害に対応する時間帯を、勤務時間中、勤務時間外の2通りに分け、各場合における情報伝達の際の職員の役割を具体化した事例
	24	災害時における初動体制を改善した事例	熊本県水俣市	災害を契機に、初動体制の確立と職員動員体制の変更、情報収集体制などの確保、災害別マニュアルの作成、土石流被災地への監視システム導入等を実施した事例
	25	自主避難がうまく行われている事例	鹿児島県垂水市	県砂防課提供の警戒避難システムを使用し、避難勧告等の発令を判断するモデル事業の実施や避難者に対する聞き取り調査やアンケート調査を実施している事例
	26	避難勧告発令の参考とした事例	滋賀県大津市葛川地区	県の土木防災情報システムを活用し、雨量判定図の確認や現地の状況等を勘案して避難勧告を発令している事例